

## 前回審議会でいただいた主なご意見と 対応方針について

## 前回審議会でいただいた主なご意見と対応方針について

区分	内容	対応方針
計画の位置づけ	<p>＜長濱委員＞ 浦添校の普通課程を廃止するという現行のあり方が達成されていない新たに策定するあり方も、今後の状況次第で、見直される可能性があるのか懸念がある</p>	本あり方は、県立職業能力開発校が果たすべき役割や機能、今後の方向性を中長期的視点で整理するものと位置づけており、社会経済情勢の変化等により、策定時の前提条件が大きく変わる場合は、必要に応じて見直しを行うことを前提としつつ、基本的には今回策定するあり方に基づき、今後具体的な検討を進める考え
民間との役割分担	<p>＜長濱委員＞ 普通課程は専修学校との役割分担の観点から、新卒者対応は民間に委ねる方向で整理すべき</p>	民間教育訓練機関等と内容や対象者が実質的に重複している訓練については、地域における訓練提供状況や産業界・労働者ニーズ等を踏まえ、公共職業訓練としての役割や必要性を検証したうえで、対象者の整理や訓練内容の見直しを行う
訓練科の見直し  (つづく)	<p>＜知花委員＞ 障がい種別で訓練コースを分けることは、合理的配慮の観点から、何かデメリットがないか気がかりである</p>	
	<p>＜宮国委員＞ 障がいの種別やレベルの混在は指導負担が大きいと感じる。対象者の整理や民間資源の活用等により訓練の質のを高める工夫が必要</p>	次年度以降、運営方法も含め精神障がい向け訓練の実現可能性について調査・研究を進める

## 前回審議会でいただいた主なご意見と対応方針について

区分	内容	対応方針
訓練科の見直し (つづき)	<p>＜我喜屋委員＞ 後継者不足が深刻なエクステリア科については、人材育成の必要性が高い分野であり、廃科ありきでなく、慎重な検討を求める</p>	応募状況や定員充足率、業界・企業内での人材育成状況等を踏まえて慎重な検討を行う
	<p>＜外間委員＞ 建設業等においては、複数の技能を担える人材のニーズが高まっていることから、様々な技能を総合的に学べる多能工育成について検討を求める</p>	多能工人材の育成といった新たな人材ニーズ・訓練ニーズを踏まえ、業界団体や企業等との意見交換や連携を通じて、現場で求められる技能を組み合わせたカリキュラムを検討する
施設整備	<p>＜我喜屋委員＞ 技術進展に対応するため、老朽化した訓練設備の更新や充実を計画的に進める必要がある</p>	技術進展に対応できるよう、訓練設備の更新・充実を進める。また、訓練資源をすべて行政で確保するのではなく、企業の設備を活用した実践的な訓練の実施についても検討する
	<p>＜長濱委員＞ 民間の施設における設備や訓練環境の状況についても調査すべきではないか</p>	民間委託に当たっては、民間施設の設備や訓練環境についても調査を行う

## 前回審議会でいただいた主なご意見と対応方針について

区分	内容	対応方針
<b>授業料の取扱い</b>	<p>&lt;長濱委員&gt; 民間専修学校の学生募集への影響を踏まえ、有料化の検討が必要</p> <p>&lt;宮国委員&gt; 授業料が学習意欲や運営の持続性に与える影響を踏まえ負担のあり方を検討すべき</p> <p>&lt;我喜屋委員&gt; ひとり親世帯や生活困窮世帯への影響を考慮すると、有料化は慎重であるべき</p>	委員からは、授業料の有料化を求める意見や、無料継続が適当であるとする意見等、複数の観点から論点が示されたため、第3回（今回）審議会において、改めて県の整理案に基づき、ご意見を整理・集約していただく
<b>周知広報</b>	<p>&lt;澤岐委員&gt; 人材ニーズが高いにもかかわらず定員充足率が低い訓練科について、訓練を必要とする層に情報が十分届いていない可能性があるため、周知広報の強化が必要ではないか</p> <p>&lt;佐久川委員&gt; Webを活用した広報が不十分と感じられ、SNSの活用や電子版パンフレットの作成など、広報手法の改善が必要ではないか</p>	Web掲載の改善などに取り組むとともに、離職者、転職希望者等、訓練を必要とする層に情報が確実に届くよう、就職支援機関等を活用しながら、時代や対象者に合わせた周知広報を行う

## 前回審議会でいただいた主なご意見と対応方針について

区分	内容	対応方針
就業状況について	<p>&lt;金城委員&gt; 修了生が就職先でスキルギャップを感じているとの結果がある中で、職場定着率が高い理由をどのように分析し、今後の訓練内容にどう生かしていくのか</p>	<p>就職後のギャップは、仕事を続ける上で、さらに知識や技能の向上が必要と考えている方が多いことを示すものであり、定着率が高い背景には、修了生が就業に必要な基礎的な技術を習得したうえで就職していることがあると考えられる 今後は、こうした分析結果を踏まえ、訓練内容の改善や在職者訓練の充実等に取り組む</p>
職業能力開発校の配置について	(2校体制について異論なし)	国・県・民間の役割分担のもと、2校体制で多様な層を受け入れる